

各分科会における検討状況などについて

	2025年								2026年		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム (全体会)	5/16 ▼設立			8~9月 ▼実験公募				12~2月 ▼実験実施(フェーズ1) ・ユースケース/検証項目 ・実験見学			3/16 ▼実験結果等の共有
ビジネスモデル 分科会	5/16 ▼第1回分科会 ・キックオフ ・事業シミュレーション(案)	6/6 ▼第2回分科会 ・事業シミュレーション ・事業成立に向けた論点と課題の抽出(提供すべきサービス等)									3/16 ▼第3回分科会 ・事業成立に向けた論点(貨物需要)
今年度の主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業シミュレーション ・事業成立に向けた論点と課題の抽出 										
オペレーション 分科会	5/16 ▼第1回分科会 ・キックオフ ・R7実験ユースケース/検証項目(案)	6/26 ▼第2回分科会 ・R7実験ユースケース/検証項目 ・R7実験応募/選定条件					10/29 ▼第3回分科会 ・R7実験計画 ・技術開発の方向性(案)(ロードマップ(案))				3/16 ▼第4回分科会 ・技術開発の方向性(ロードマップ)
今年度の主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の実証実験にて検証すべきユースケースの設定 ・技術開発の方向性(ロードマップ) 										
インフラ 分科会	5/16 ▼第1回分科会 ・キックオフ ・道路構造カルテ、整備形態選定フロー(案)		7/17 ▼第2回分科会 ・整備形態選定フロー ・ケーススタディ区間選定				10~11月 ▼各社ケーススタディ(本線)実施	12/5 ▼第3回分科会 ・ケーススタディ(本線・拠点)			3/16 ▼第4回分科会 ・ケーススタディ(本線・拠点)
今年度の主な論点	<ul style="list-style-type: none"> ・整備形態の検討 ・具体的な区間を想定したインフラ面のケーススタディ 							12~2月 ▼各社ケーススタディ(拠点)実施			

- 自動物流道路の実装に向けたコンソーシアムについて、令和8年3月16日に第2回会合開催。
- 冒頭、佐々木国土交通副大臣から自動物流道路の実現に向けた決意などの挨拶があった。
- 事務局から本年度のコンソーシアム各分科会における検討状況等を報告。

■自動物流道路の実装に向けた コンソーシアム第2回会合

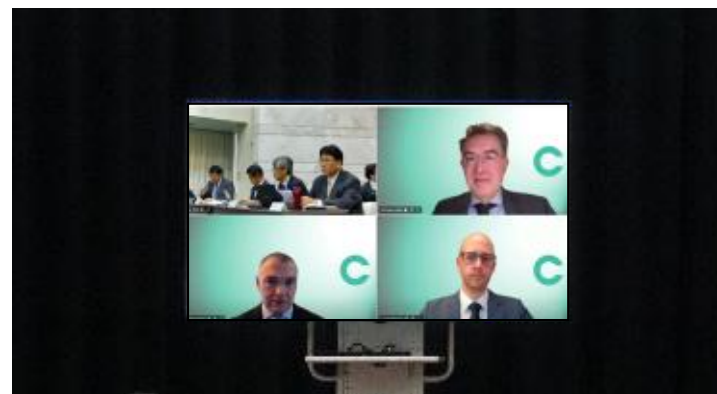
- 日 時:令和8年3月16日(月)15時~16時30分
- 場 所:国土交通省10階共用会議室
- 参加者:約240名(127社)

【代表幹事】

- ビジネスモデル分科会:淡路 武彦
(旭化成株式会社 購買・物流統括部長)
- オペレーション分科会:北條 英
(公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 理事)
- インフラ分科会:杉井 淳一
(中日本高速道路(株) 経営企画本部 経営企画部長)



<佐々木国土交通副大臣挨拶>



<Cargo Sous Terrain社説明>



<コンソーシアム会合>



■ビジネスモデル分科会代表幹事コメント

今後のシミュレーションに向けて、自動物流道路の具体的な使い方・シナリオについて議論を深めていく必要がある。運営者の立場に立つなら何を重視するかも考えていく必要がある。使う側と使われる側の接点を見つけ出せるよう、議論していきたい。

■オペレーション分科会代表幹事コメント

実験環境下での自動搬送はできたが、2027年度の新東名の実験、実環境で動かしていくことを念頭に技術開発を進めていくべき。荷役の実験結果からの試算については、搬送速度の技術開発よりも先行しているという印象を受けた。オペレーションの検討をする上でも、営業政策から求められる機器の仕様や収支計画の見通しが必要。

■インフラ分科会代表幹事コメント

今回の試算は、前提条件が様々であり、数字の取扱いには留意が必要である。取り扱える荷物量は、拠点の能力がクリティカルになる可能性があり、自動物流道路のシステム全体で検討する必要がある。インフラ面の課題として、本線と拠点の接続方法や維持管理の効率化など、まだ論点がある。

No.	企業名	所属分科会			No.	企業名	所属分科会			No.	企業名	所属分科会		
		B	O	I			B	O	I			B	O	I
1	アートバンライン株式会社	○	○		43	損害保険ジャパン株式会社	○			85	バルテクス株式会社			○
2	株式会社アイシン	○			44	大成建設株式会社	○	○	○	86	前田建設工業株式会社		○	○
3	アサヒグループジャパン株式会社	○			45	大成ロテック株式会社			○	87	前田道路株式会社			○
4	アマゾンジャパン合同会社	○	○	○	46	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社		○	○	88	株式会社みずほ銀行	○		
5	アンリツ株式会社		○		47	大日本ダイヤコンサルタンツ株式会社			○	89	三井住友建設株式会社			○
6	池田物産株式会社	○	○	○	48	株式会社ダイフク			○	90	株式会社三井住友トラスト基礎研究所	○	○	○
7	伊東電機株式会社			○	49	株式会社竹中工務店		○	○	91	三井倉庫株式会社	○		
8	磐田市	○	○	○	50	株式会社竹中土木	○	○	○	92	三井不動産株式会社			○
9	インフロニア・ホールディングス株式会社	○			51	千葉県	○	○	○	93	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	○	○	○
10	エアースパンジャパン株式会社		○		52	中央復建コンサルタンツ株式会社			○	94	三菱地所株式会社	○		○
11	株式会社エイト日本技術開発		○	○	53	株式会社長大		○		95	三菱倉庫株式会社			○
12	株式会社エクセディ		○		54	鉄建建設株式会社			○	96	三菱電機株式会社	○	○	○
13	株式会社大林組	○	○	○	55	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	○			97	三菱ロジスネクスト株式会社	○	○	
14	株式会社奥村組	○		○	56	東急株式会社			○	98	宮坂建設工業株式会社	○		○
15	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			○	57	株式会社東芝		○		99	八千代エンジニアリング株式会社	○		○
16	オリエンタル白石株式会社			○	58	トーヨーカネツ株式会社			○	100	ヤマト運輸株式会社	○	○	
17	花王株式会社	○			59	戸田建設株式会社	○		○	101	ユーピーアール株式会社		○	
18	鹿島建設株式会社	○	○	○	60	株式会社トノックス	○	○	○	102	株式会社横河NSエンジニアリング			○
19	株式会社片平新日本技研			○	61	株式会社豊田自動織機		○		103	ロジスティード株式会社	○	○	
20	京セラコミュニケーションシステム株式会社	○	○	○	62	株式会社ドーコン	○		○	104	一般社団法人ワークロイド・ユーズーズ協会	○	○	○
21	グローバル・インフラ・マネジメント株式会社	○			63	ナカオ工業株式会社		○		105	Cuebus株式会社	○	○	○
22	ケイコン株式会社			○	64	成田国際空港株式会社			○	106	ecoro GmbH			○
23	株式会社建設技術研究所	○	○	○	65	西松建設株式会社	○		○	107	EVワイヤレス給電協議会	○	○	○
24	株式会社構造計画研究所	○	○	○	66	日鉄エンジニアリング株式会社			○	108	F-LINE株式会社			○
25	株式会社コメリ	○	○	○	67	日鉄鋼板株式会社			○	109	株式会社 IHI	○	○	
26	五洋建設株式会社	○	○	○	68	日本貨物鉄道株式会社		○		110	株式会社IHIインフラシステム			○
27	コンチネンタル・オートモーティブ株式会社		○		69	一般社団法人日本橋梁建設協会			○	111	IHI運搬機械株式会社		○	
28	佐川急便株式会社	○	○		70	日本工営株式会社	○	○	○	112	株式会社IKK			○
29	サンコーテクノ株式会社			○	71	日本シビックコンサルタンツ株式会社			○	113	JFEエンジニアリング株式会社	○	○	○
30	国立研究開発法人産業技術総合研究所	○	○	○	72	日本製鉄株式会社			○	114	株式会社Jij		○	
31	株式会社ジェーエフピー		○		73	日本電気株式会社		○	○	115	JIMテクノロジ株式会社	○	○	○
32	株式会社ジェイ・ティー・マネジメント	○	○	○	74	一般社団法人日本物流システム機器協会			○	116	LocationMind株式会社		○	○
33	ジオスター株式会社			○	75	日本郵便株式会社	○			117	MDロジス株式会社	○		
34	清水建設株式会社	○	○	○	76	株式会社ニュージェック			○	118	株式会社NTTデータ			○
35	新明和工業株式会社	○		○	77	野村不動産株式会社	○	○	○	119	NTTドコモビジネス株式会社			○
36	親和パッケージ株式会社		○		78	日之出水道機器株式会社			○	120	株式会社NX総合研究所	○		
37	株式会社住友倉庫	○	○	○	79	パナソニック コネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー		○		121	SBSホールディングス株式会社	○	○	○
38	西濃運輸株式会社	○			80	ピーエス・コンストラクション株式会社			○	122	SOMPOインスティテュート・プラス株式会社	○		
39	セーフィー株式会社		○		81	福山通運株式会社	○	○		123	Various Robotics株式会社	○	○	○
40	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		○		82	不二製油株式会社	○			124	Zip Infrastructure株式会社		○	
41	センコーグループホールディングス株式会社	○			83	富士通株式会社		○						
42	セントラルコンサルタンツ株式会社			○	84	株式会社フォーラムエイト			○					4

○自動物流道路の取組について、より多くの方々に理解や関心を持っていただくため、シンボルとしてロゴマークを作成。今後、自動物流道路の取組を周知・PRするための広報活動に使用。
(ex.コンソーシアム資料の隅に配置 等)

【ロゴマーク】



自動物流道路

○グレーで既存の道路を表現しつつ、
ネイビーで新たな道路として自動物流道路を表現。

※WISENETの一部であることを
表現するため、自動物流道路は
WISENETのロゴマークと同色



○自動物流道路を矢印として、「技術創造による
多機能空間への進化」へ進んでいくことを表現。

○既存の道路よりもサイズを一回り小さくし、
省スペースな専用空間であることを想起させる。

○丸みを帯びた親しみやすい字体としつつ、
道路局の取組として、「道」という文字を強調。

○自動物流道路の文字をパレットに載せて表現し、
規格化されたパレットで荷物を運ぶことを想起させる。



自動物流道路